

粗大ごみ受付収集運搬管理システム機器の運用に関わる特記事項

(目的外利用の禁止)

- 第1条 市は、受託者の書面による承諾を得ないで物件の譲渡、転貸、改造をしないことはもちろんのこと、物件の本業務以外に使用してはならない。
- 2 受託者は市に対して、引渡しにおいて物件が正常な性能を備えていることを担保し、本業務以外の使用目的への適合性については担保しない。
- 3 市が物件を貸与中に物件自体またはその設置、保管、使用によって、第三者に与えた損害については、市が賠償することとする。

(ソフトウェアの複製禁止)

- 第2条 市は、物件の全部または一部を構成するソフトウェア製品（以下「ソフトウェア」という。）に関し、次の行為をしてはならない。
- (1) 有償無償を問わず、ソフトウェアを第三者へ譲渡し、またはその再使用权の設定を行うこと。
- (2) ソフトウェアを本契約以外のものに利用すること。
- (3) ソフトウェアを複製すること。
- (4) ソフトウェアを変更または改作すること。
- (5) 他のソフトウェア及びプログラム等を物件に設定すること。

(保守)

- 第3条 受託者は市に対して、貸与期間中に市の責に帰すべからざる事由により物件に性能的障害が発生した場合、受託者は仕様書等に従い保守を実施する。
- 2 前項により、市が貸与を受けた物件を使用できない場合に備えて、受託者は予備機を保有し貸与することとする。

(搬入、引渡し及び検査)

- 第4条 受託者は、物件の搬入後、必要に応じ速やかに調整等を行い使用可能な状態にした後、市の指定する職員の検査を受けるものとする。
- 2 受託者は、市に物件を引渡し後、貸出票を市に交付し、市は確認印を記入のうえ受託者に貸出票を返却する。

(所有権の表示)

- 第5条 受託者は、物件に所有権の表示をつけるものとし、市はその表示の除去、いんぺい又はき損できないものとする。

(損害賠償)

- 第6条 市は、天災その他の不可抗力又は受託者の責に帰すべき事由により物件は滅失又は損傷したときは、賠償の責を負わないものとする。ただし、市の故意又は過失によるときは、この

限りではない。

- 2 前項ただし書に規定する場合の損害賠償の額は、市と受託者の両当事者が協議の上定めるものとする。

(契約内容の変更)

第7条 市は、次に定める事項については、あらかじめ受託者と協議するものとし、これに要する費用は、市と受託者の両者協議の上定めるものとする。

- (1) 物件に通常予定されている範囲を超えて変更を加える場合
- (2) 物件の使用場所を変更する場合
- (3) 前2号のほか市が契約内容の変更を必要とする場合

- 2 前項の場合、受託者は承諾書を提出するものとする。

(協議解除)

第8条 市は必要があるときは、受託者と協議の上、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(天災等による解除)

第9条 天災その他の不可抗力により、物件が使用不可能となり、かつ、回復が不能となった場合は、市は直ちにその旨を受託者に通知し、この契約を解除することができる。

(データ納品・物件の引取り)

第10条 受託者は、貸与期間の満了、解約、解除、その他の理由により本契約が終了した場合、システムのデータを区に納品し、物件を直ちに受託者の費用で引き取らなければならない。なお、市側でデータ抽出が可能な場合は、市での抽出で可とする。

- (1) システムのデータを市に納品すること。データ説明書・資料も併せて提供すること。日程については、市と受託者の協議の上、決定すること。データ引継作業に関する費用は受託者の負担とする。
- (2) 物件の引取り台数、日程等については、市と受託者の協議の上、決定すること。また、個人情報の消去等の適切な措置を講ずること。

(個人情報の保護)

第11条 受託者は、個人情報の保護に係る次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 個人情報の取扱いについては「長岡市情報セキュリティ基本方針」によるものとする。
- (2) 依頼目的以外の使用及び第三者への提供をしないこと。
- (3) 事故が発生したときは、直ちに報告し、要請を受けること。
- (4) 原稿等の複写及び複製をしないこと。

(疑義の決定)

第12条 この契約条項及び仕様書等の解釈について疑義が生じたとき又はこの契約事項及び仕様書等に定めのない事項については、協議の上、解決するものとする。